

# 日刊 不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目9番1号NEOX新宿7階  
電話 03-3225-5301(代表) FAX 03-3225-5330  
URL <http://www.fudousankeizai.co.jp>  
購読料/月額10,500円(税込) 送料/月額800円(税込)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可

日刊(土日・祝日休刊)

第10986号

2004年(平成16年)6月17日 木曜日 発行

§ 目 次 § 頁

◎ 国交省、一般定借の期限短縮など検討：：： 1  
— 融資実行環境を整備し2次市場確立も

◎ アーバン、相次ぎ一任勘定型ファンド：：： 2  
— 国内機関投資家向け、総額610億円

◎ 丸の内オアゾの新規出店44店舗が決定：：： 3  
— 地所など、既存店含め広さ1・5万㎡

◎ 長谷工、ネット環境提供事業を積極展開：： 4  
— 中小規模・賃貸マンションなども対象

◎ 野村リビング、今期の管理7千戸純増へ：： 5  
— 他社受託を積極化、周辺業務にも注力

◎ 東急ホーム、首都圏の建売事業を拡大：：： 6  
— 今期105棟、グループで共同分譲も

◎ 5月の首都圏建売、発売443戸に増加： 7  
— 本社調べ、契約67%で価格4483万円

◎ 鑑定協、通常総会で事業計画など決定：：： 8

◎ JFMA、第8回通常総会を開催：：：： 8

◎ リフォーム推進協、新会長に巽和夫氏：：： 9

◎ 情報安全対策のNPO、不動産業界に的： 10

※投稿欄「私の視点」意見募集のお知らせ

◎情報安全対策のNPO、不動産業界に的

情報セキュリティに関する啓蒙・啓発活動を展開しているNPO法人、日本情報安全管理協会(略称JILCOM、東京・三田、岩崎宇雄理事長)は、オフィスビルや住宅における盗聴行為などを防止するため、ビル業界や賃貸住宅業界、宅建業界などの提携を積極的に働きかけていく方針。

同協会は02年12月に設立、現在個人会員100人弱、法人会員60社強で運営している。法人会員はIT関連企業やセキュリティ・コンサルティング関連企業などが中心。個人の住宅や企業での室内盗聴や電話盗聴、ファックスの送信データの盗聴、パソコンデータの盗聴やハッカー行為などの被害を防ぐため、情報セキュリティに関する啓蒙・啓発活動や技術者の育成などを主に行っており、「年間1万件の法人依頼を受けている」(佐藤健次事務局長)。

技術者の育成では、情報安全管理士制度という資格認定制度を実施しており、とくに、盗聴・盗撮器を調査・発見して取り除く専門業者のための登録資格である「通信傍受対策技士」の育成に力を入れている。

同協会では、個人や企業に対して情報セキュリティについての認識を深めてもらうとともに、オフィスビルや住宅などの建物を賃貸・管理、仲介する不動産事業者に情報セキュリティの重要性を訴えていく。問い合わせは03-5765-7677まで。

**訂正** 16日付本通信の目次および7頁の日本土地建物の賃貸マンション開発に関する見出しおよび記事中、商品開発者および物件転貸者として「三井不動産住宅サービス」とあるのは「三井不動産住宅リース」の誤りでした。訂正します。